



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 **みずほ信託銀行株式会社**
 コード番号 8404
 代表者 取締役社長 池田 輝彦
 問合せ先責任者 主計部長 細井 聡一
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

上場取引所 (国内) 東証一部 大証一部
 URL: <http://www.mizuho-tb.co.jp/>

TEL (03) 3274-9000
 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、銭未満、小数第1位未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	277,058	(7.6)	83,172	(15.0)	67,745	(58.3)
18年3月期	257,400	(11.0)	72,270	(52.3)	42,773	(65.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産経常利益率		経常収益経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	12	88	7	77	30.2		1.2		30.0	
18年3月期	7	88	4	86	28.3		1.1		28.0	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 66百万円 18年3月期 △ 349百万円

(2) 連結財政状態 ※19年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産		純資産		自己資本比率(注1)		1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
19年3月期	6,665,974		515,457		7.6		49 62		15.69	
18年3月期	6,302,531		450,330		7.1		35 26		14.42	

(参考) 自己資本 19年3月期 512,603百万円 18年3月期 ー 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△ 87,975		22,088		△ 57,500		81,065	
18年3月期	△ 257,697		△ 16,150		△ 65,043		204,445	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	1 0	1 0	5,024	12.6	3.8
19年3月期	—	1 0	1 0	5,024	7.7	2.3
20年3月期 (予想)	—	1 0	1 0		8.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	125,000	(△2.3)	36,000	(△10.7)	28,000	(17.1)	5 57	
通期	265,000	(△4.3)	83,500	(0.3)	65,000	(△4.0)	12 33	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、「連結貸借対照表注記 13. 32. 41. 42. 」、「連結株主資本等変動計算書注記 5. 」および「連結キャッシュ・フロー計算書注記 4. 」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,024,755,829 株 18年3月期 5,024,755,829 株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 691,795 株 18年3月期 607,103 株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	241,564	(8.1)	79,797	(18.7)	68,817	(121.7)
18年3月期	223,289	(11.4)	67,193	(33.1)	31,027	(0.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	13	09	7	89
18年3月期	5	54	3	52

(2) 個別財政状態 ※19年3月期の単体自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	6,586,407	508,375	7.7	48 77	15.60
18年3月期	6,241,779	444,729	7.1	34 15	14.29

(参考) 自己資本 19年3月期 508,375百万円 18年3月期 ー 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	110,000	(△2.0)	35,000	(△11.4)	28,000	(16.3)	5	57
通期	230,000	(△4.7)	80,000	(0.2)	65,000	(△5.5)	12	33

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額
	中間期末		期末		年間		年間
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
第一回第一種優先株式							
18年3月期	—		6	50	6	50	1,950
19年3月期	—		6	50	6	50	1,823
20年3月期(予想)	—		6	50	6	50	
第二回第三種優先株式							
18年3月期	—		1	50	1	50	1,200
19年3月期	—		1	50	1	50	1,200
20年3月期(予想)	—		1	50	1	50	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の連結経常収益は前期比196億円増加し2,770億円、連結経常利益は前期比109億円増加し831億円となりました。さらに、特別利益13億円、法人税等調整額137億円等の所要額を加減した結果、当期純利益は前期比249億円増加し677億円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益2,672億円、経常利益825億円、その他の地域(米州、欧州)については経常収益97億円、経常利益10億円となりました。

なお、当社グループは信託銀行業務以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

②次期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の見通し

平成20年3月期における業績見通しにつきましては、連結ベースでは経常収益2,650億円、経常利益835億円、当期純利益650億円、単体ベースでは経常収益2,300億円、経常利益800億円、当期純利益650億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末比3,634億円増加し6兆6,659億円となりました。このうち現金預け金は523億円減少し2,763億円、貸出金は4,905億円増加し4兆218億円、有価証券は62億円増加し1兆7,365億円であります。総負債は、前期末比3,008億円増加し6兆1,505億円となりました。このうち預金は3,450億円増加し2兆8,958億円、コールマネー及び売渡手形は4,636億円減少し5,974億円、債券貸借取引受入担保金は3,241億円増加し4,939億円、借入金は2,268億円増加し2,501億円であります。

純資産につきましては5,154億円となっております。なお、当連結会計年度より会計基準の変更があったため、単純な比較はできませんが、従来 of 会計基準に基づいた金額で比較すると、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比614億円増加しております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは879億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは220億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは575億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比1,233億円減少して810億円となりました。

②自己資本比率(速報値)の推移

連結自己資本比率(国際統一基準)は、15.69%(速報値)となっております。なお、当年度末を含めた過去5年間の連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
11.23%	12.76%	13.19%	14.42%	15.69%(速報値)

(注)平成19年3月期の数値についてはバーゼルⅡ(新しい自己資本比率規制)による自己資本比率であります。なお、従来の基準(バーゼルⅠ)による自己資本比率に相当する数値は14.44%であります。

③信託勘定の状況に関する分析

信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額で前期末比4兆8,243億円増加して56兆3,336億円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

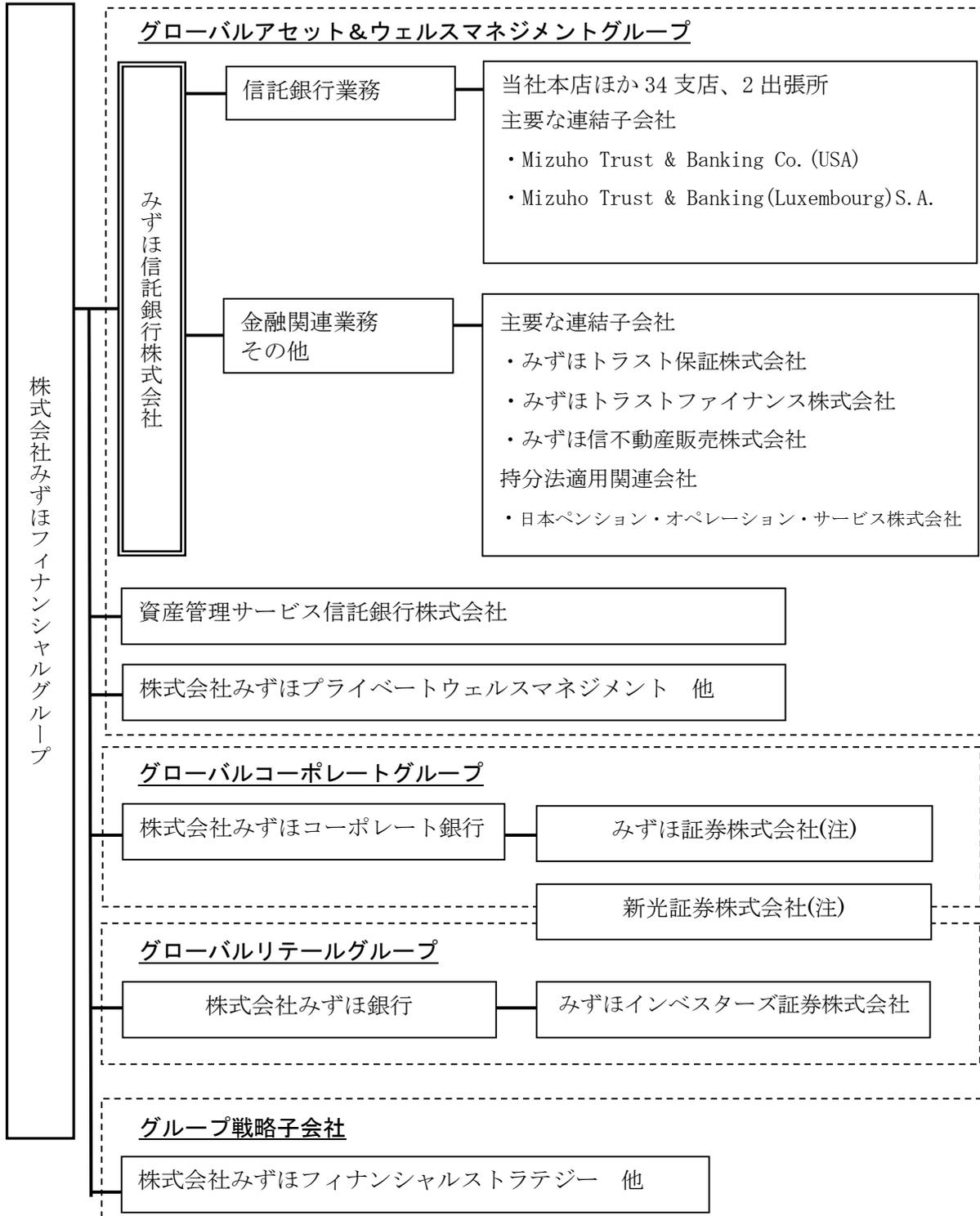
当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し財務の健全性を確保する観点から内部留保の充実に意を用いつつ、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

当期末の普通株式の配当金につきましては1株につき1円の予定であります。また、各種優先株式については所定の配当を実施する予定であります。

普通株式の平成20年3月期末配当に関しましては、業績見通しを勘案し、1株につき1円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 12 社及び関連会社 1 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されており、信託銀行業務を中心に総合金融ほか様々なサービスを提供しております。また、当社の親会社は株式会社みずほフィナンシャルグループであります。



(注)みずほ証券株式会社と新光証券株式会社は平成 20 年 1 月 1 日を期日として合併する予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、注力分野である財産管理部門を中心に積極的に経営資源を投下することにより、更なる収益の極大化を図り、平成 21 年度の財産管理部門における業務粗利益で「信託 No. 1」となることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 17 年 4 月に策定いたしました平成 17 年度から 3 年間の中期経営計画「信託 No. 1 への挑戦」において、

- ①新たな信託ビジネスの創出
 - ②既存業務の更なるマーケットシェアの拡大
 - ③内部管理態勢の更なる強化
- を経営戦略として掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画 2 年度目となった当年度は、財産管理部門の業務粗利益が、1,000 億円の大台を突破するとともに、業務粗利益に占める財産管理部門の割合が、前年度の約 58%から当年度は約 62%へ上昇するなど、好調な実績となりました。

中期経営計画最終年度である来年度は、過去 2 年間の残課題を完遂し次期中期経営計画に向け盤石な態勢を構築する 1 年と位置付け、お客さまからの評価を更に引き上げるための施策を徹底的に実施し、内部管理態勢の更なる向上に努めるとともに、本年度の好調な実績を堅持し、収益計画の達成に注力してまいります。

当社は、中期経営計画に掲げた経営戦略の着実かつスピーディーな実行を通じ、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指し、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 平成19年3月31日現在	平成17年度末 平成18年3月31日現在	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	276,325	328,686	△ 52,361
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	66,551	137,495	△ 70,943
買 入 金 銭 債 権	265,039	251,430	13,609
特 定 取 引 資 産	26,170	41,744	△ 15,573
有 価 証 券	1,736,523	1,730,262	6,261
貸 出 金	4,021,886	3,531,314	490,571
外 国 為 替	307	4,287	△ 3,979
そ の 他 の 資 産	204,536	210,551	△ 6,014
有 形 固 定 資 産	36,436	—	36,436
建 物	15,413	—	15,413
土 地	15,611	—	15,611
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,411	—	5,411
無 形 固 定 資 産	25,092	—	25,092
ソ フ ト ウ ェ ア	19,931	—	19,931
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,160	—	5,160
動 産 不 動 産	—	47,680	△ 47,680
繰 延 税 金 資 産	17,370	6,158	11,212
支 払 承 諾 見 返	38,891	45,723	△ 6,831
貸 倒 引 当 金	△ 49,152	△ 32,802	△ 16,349
投 資 損 失 引 当 金	△ 7	—	△ 7
資 産 の 部 合 計	6,665,974	6,302,531	363,442
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	2,895,807	2,550,759	345,048
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	607,090	577,940	29,150
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	597,443	1,061,143	△ 463,699
特 定 取 引 負 債	493,982	169,806	324,176
借 用 金	25,079	45,431	△ 20,352
外 国 為 替	250,182	23,315	226,867
社 債	10	6	3
信 託 勘 定 借 借	162,200	177,500	△ 15,300
そ の 他 の 負 債	996,495	1,124,099	△ 127,604
賞 与 引 当 金	57,647	48,598	9,049
退 職 給 付 引 当 金	2,322	1,976	346
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	10,769	10,417	351
信 託 偶 発 損 失 引 当 金	472	—	472
繰 延 税 金 負 債	11,670	12,010	△ 340
支 払 承 諾	451	918	△ 467
支 払 承 諾	38,891	45,723	△ 6,831
負 債 の 部 合 計	6,150,516	5,849,647	300,869
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	247,231	—	247,231
資 本 剰 余 金	15,373	—	15,373
利 益 剰 余 金	107,063	—	107,063
自 己 株 式	△ 110	—	△ 110
株 主 資 本 合 計	369,558	—	369,558
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	142,109	—	142,109
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	782	—	782
為 替 換 算 調 整 勘 定	153	—	153
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	143,045	—	143,045
少 数 株 主 持 分	2,854	—	2,854
純 資 産 の 部 合 計	515,457	—	515,457
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,665,974	—	6,665,974
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	—	2,554	△ 2,554
(資 本 の 部)			
資 本 金	—	247,231	△ 247,231
資 本 剰 余 金	—	15,377	△ 15,377
利 益 剰 余 金	—	80,486	△ 80,486
株 式 等 評 価 差 額 金	—	107,235	△ 107,235
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	83	△ 83
自 己 株 式	—	△ 84	84
資 本 の 部 合 計	—	450,330	△ 450,330
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	—	6,302,531	△ 6,302,531

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
経 常 収 益	277,058	257,400	19,658
信 託 報 酬	66,134	77,948	△ 11,813
資 金 運 用 収 益	87,102	75,724	11,377
貸 出 金 利 息	56,279	52,865	3,414
有 価 証 券 利 息 配 当 金	24,489	19,881	4,608
コールローン利息及び買入手形利息	686	238	447
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	20	△ 20
預 け 金 利 息	2,637	1,348	1,289
そ の 他 の 受 入 利 息	3,008	1,370	1,638
役 務 取 引 等 収 益	86,337	81,855	4,481
特 定 取 引 収 益	893	1,005	△ 112
そ の 他 業 務 収 益	6,307	3,125	3,181
そ の 他 経 常 収 益	30,283	17,740	12,543
経 常 費 用	193,886	185,129	8,756
資 金 調 達 費 用	33,874	29,576	4,298
預 金 利 息	13,415	7,284	6,131
譲 渡 性 預 金 利 息	1,681	297	1,384
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,963	883	2,080
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	6,492	8,469	△ 1,977
借 用 金 利 息	535	94	440
社 債 利 息	3,231	3,236	△ 4
そ の 他 の 支 払 利 息	5,553	9,311	△ 3,757
役 務 取 引 等 費 用	15,957	18,881	△ 2,923
特 定 取 引 費 用	6	3	3
そ の 他 業 務 費 用	98	5,425	△ 5,326
営 業 経 費	107,236	96,909	10,326
そ の 他 経 常 費 用	36,713	34,334	2,379
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,203	—	17,203
そ の 他 の 経 常 費 用	19,509	34,334	△ 14,824
経 常 利 益	83,172	72,270	10,901
特 別 利 益	1,344	15,491	△ 14,146
固 定 資 産 処 分 益	16	—	16
動 産 不 動 産 処 分 益	—	1,335	△ 1,335
償 却 債 権 取 立 益	987	4,808	△ 3,820
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	—	8,728	△ 8,728
信 託 偶 発 損 失 引 当 金 取 崩 額	340	—	340
そ の 他 の 特 別 利 益	—	619	△ 619
特 別 損 失	566	21,635	△ 21,069
固 定 資 産 処 分 損	545	—	545
動 産 不 動 産 処 分 損	—	916	△ 916
減 損 損 失	21	2,129	△ 2,108
そ の 他 の 特 別 損 失	—	18,590	△ 18,590
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	83,950	66,126	17,824
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,921	1,757	163
法 人 税 等 調 整 額	13,787	20,955	△ 7,168
少 数 株 主 利 益	496	639	△ 142
当 期 純 利 益	67,745	42,773	24,971

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	247,231	15,377	80,486	△ 84	343,010	107,235	—	83	107,319	2,554	452,884
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 8,174	—	△ 8,174	—	—	—	—	—	△ 8,174
当期純利益	—	—	67,745	—	67,745	—	—	—	—	—	67,745
自己株式の取得	—	—	—	△ 33,027	△ 33,027	—	—	—	—	—	△ 33,027
自己株式の処分	—	1	—	2	4	—	—	—	—	—	4
自己株式の消却	—	△ 5	△ 32,994	32,999	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	—	—	—	—	—	34,873	782	69	35,725	299	36,025
当連結会計年度変動額合計	—	△ 3	26,577	△ 25	26,547	34,873	782	69	35,725	299	62,572
当連結会計年度末残高	247,231	15,373	107,063	△ 110	369,558	142,109	782	153	143,045	2,854	515,457

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	12,215
資本剰余金増加高	3,162
自己株式処分差益	7
合併に伴う資本剰余金増加高	3,154
資本剰余金期末残高	15,377
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	49,041
利益剰余金増加高	42,773
当期純利益	42,773
利益剰余金減少高	11,328
配当金	8,174
合併に伴う利益剰余金減少高	3,154
利益剰余金期末残高	80,486

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,950	66,126
減価償却費	14,845	13,731
減損損失	21	2,129
持分法による投資損益(△)	△ 66	349
貸倒引当金の増加額	16,349	△ 18,168
信託偶発損失引当金の増加額	△ 340	12,010
賞与引当金の増加額	346	189
退職給付引当金の増加額	351	1,492
役員退職慰労引当金の増加額	472	—
投資損失引当金の増加額	7	—
資金運用収益	△ 87,102	△ 75,724
資金調達費用	33,874	29,576
有価証券関係損益(△)	△ 25,388	△ 4,894
為替差損益(△)	△ 8,013	△ 21,099
固定資産処分損益(△)	528	—
動産不動産処分損益(△)	—	△ 418
特定取引資産の純増(△)減	15,573	△ 7,694
特定取引負債の純増減(△)	△ 20,352	5,050
貸出金の純増(△)減	△ 490,571	△ 237,911
預金の純増減(△)	344,514	△ 314,859
譲渡性預金の純増減(△)	29,150	59,220
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	227,867	△ 45
預け金(日銀預け金等を除く)の純増(△)減	△ 70,716	53,232
コールローン等の純増(△)減	57,380	△ 174,839
コールマネー等の純増減(△)	△ 463,699	380,772
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	324,176	△ 44,899
外国為替(資産)の純増(△)減	3,979	△ 2,920
外国為替(負債)の純増減(△)	3	0
信託勘定借の純増減(△)	△ 127,604	△ 25,220
資金運用による収入	86,044	78,164
資金調達による支出	△ 32,672	△ 33,186
その他	1,139	3,914
小計	△ 85,950	△ 255,922
法人税等の支払額	△ 2,025	△ 1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,975	△ 257,697
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,510,746	△ 1,715,362
有価証券の売却による収入	1,082,771	959,069
有価証券の償還による収入	462,279	751,514
有形固定資産の取得による支出	△ 2,379	—
無形固定資産の取得による支出	△ 15,341	—
動産不動産の取得による支出	—	△ 18,820
有形固定資産の売却による収入	199	—
無形固定資産の売却による収入	5,306	—
動産不動産の売却による収入	—	7,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,088	△ 16,150
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,000	△ 3,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	75,500
劣後特約付社債の償還による支出	△ 15,300	△ 81,200
少数株主への払い戻しによる支出	—	△ 67,862
配当金支払額	△ 8,174	△ 8,174
少数株主への配当金支払額	△ 2	△ 307
自己株式の取得による支出	△ 33,027	—
自己株式の売却による収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,500	△ 65,043
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	188
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 123,379	△ 338,703
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	204,445	543,148
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	81,065	204,445

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

主要な会社名

みずほトラスト保証株式会社

みずほトラストファイナンス株式会社

みずほ信不動産販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

なお、Global Fund Services (Luxembourg) S.A. は、解散により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 1社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 5社

3月末日 7社

(2) 上記の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度において一括償却を行っております。

(平成19年3月期 連結貸借対照表関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点に基づき、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
7. 社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
8. 当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
9. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記26.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に予想損失額を算定し、引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,305百万円であります。
- 上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として 10 年～14 年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
13. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日）の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 472 百万円減少しております。
14. 当社の信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 23,762 百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は 23,152 百万円（同前）であります。
17. 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
18. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
19. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
20. 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く） 444 百万円
21. 有形固定資産の減価償却累計額 26,875 百万円
22. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,295 百万円

23. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
24. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,638百万円、延滞債権額は44,209百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
25. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は468百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,436百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
27. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は108,752百万円であります。
 なお、24. から 27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
28. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,148百万円であります。
29. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 891,429 百万円 |
| 貸出金 | 742,778 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,621 百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 100,000 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 493,982 百万円 |
| 借入金 | 227,900 百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券163,239百万円を差し入れております。
 関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,500百万円、保証金は9,741百万円であります。
30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
31. 社債は全額劣後特約付社債であります。
32. 1株当たりの純資産額 49円62銭
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これによる影響は軽微であります。
33. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託987,902百万円、貸付信託172,055百万円であります。
34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下 38. まで同様であります。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	455	△6

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	190,592	410,298	219,705	221,011	1,306
債券	941,835	915,473	△26,362	56	26,418
国債	868,375	842,502	△25,873	0	25,873
地方債	11,785	11,717	△67	52	119
社債	61,674	61,253	△421	4	425
その他	278,902	275,389	△3,512	1,307	4,819
合計	1,411,330	1,601,161	189,831	222,376	32,544

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 47,570 百万円を差し引いた額 142,260 百万円のうち少数株主持分相当額 153 百万円を控除した額 142,107 百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は73百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

35. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

36. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,080,813	26,799	228

37. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	11,847
非上場債券	67,398
非上場外国証券	43,618

38. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	48,403	383,889	284,526	266,052
国債	3	317,401	266,374	258,723
地方債	1,541	6,606	3,569	—
社債	46,858	59,882	14,582	7,328
その他	16,031	98,793	143,918	—
合計	64,435	482,682	428,445	266,052

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、898,423百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが669,919百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 123,793	百万円
年金資産(時価)	158,850	
未積立退職給付債務	35,056	
未認識数理計算上の差異	5,644	
連結貸借対照表計上額の純額	40,701	
前払年金費用	51,470	
退職給付引当金	△ 10,769	

41. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は511,820百万円であります。

- (2) 純額で「繰延ヘッジ利益」として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

- (4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

① これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

② 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

42. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(平成 19 年 3 月期 連結損益計算書関係)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1 株当たり当期純利益金額 12円88銭
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 7円77銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益20,821百万円を含んでおります。
6. 「その他の経常費用」には、貸出金償却3,805百万円及び株式等償却1,202百万円を含んでおります。

(平成19年3月期 連結株主資本等変動計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当連結会計年度中の変動額のうち、剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	5,024,755	—	—	5,024,755	
第一回第一種 優先株式	300,000	—	19,434	280,565	(注) 1
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	6,124,755	—	19,434	6,105,321	
自己株式					
普通株式	607	98	14	691	(注) 2
第一回第一種 優先株式	—	19,434	19,434	—	(注) 1
合計	607	19,533	19,448	691	

- (注) 1. 自己株式(第一回第一種優先株式)の取得及び消却(19,434千株)によるものであります。
 2. 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取(98千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(14千株)によるものであります。

4. 当社の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,024	1.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
	第一回第一種 優先株式	1,950	6.50	平成18年3月31日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	1.50	平成18年3月31日	

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力の発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
 平成19年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項
 を次のとおり提案することを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,024	1.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
	第一回第一種 優先株式	1,823	6.50	平成19年3月31日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	1.50	平成19年3月31日	

なお、配当原資は、利益剰余金であります。

5. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(平成 19 年 3 月期 連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	276,325	百万円
定期預け金	△ 151,830	百万円
その他預け金	△ 43,429	百万円
現金及び現金同等物	81,065	百万円

4. 「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことを受け、当連結会計年度から「動産不動産処分損益(△)」は「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	267,262	9,795	277,058	—	277,058
(2) セグメント間の内部経常収益	459	608	1,067	(1,067)	—
計	267,722	10,404	278,126	(1,067)	277,058
経 常 費 用	185,123	9,364	194,487	(601)	193,886
経 常 利 益	82,598	1,039	83,638	(466)	83,172
II 資 産	6,577,196	99,021	6,676,218	(10,243)	6,665,974

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	248,658	8,742	257,400	—	257,400
(2) セグメント間の内部経常収益	1	1,218	1,219	(1,219)	—
計	248,659	9,960	258,620	(1,219)	257,400
経 常 費 用	176,921	9,427	186,349	(1,219)	185,129
経 常 利 益	71,738	532	72,270	—	72,270
II 資 産	6,230,577	88,331	6,318,908	(16,376)	6,302,531

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期 別	国際業務 経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	21,697	277,058	7.8%
前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	21,433	257,400	8.3%

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引およびデリバティブ取引等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、税効果会計については、別添「平成19年3月期決算説明資料」をご参照ください。

なお、これらの注記事項については、EDINETによる開示を行います。

有価証券関係

【当連結会計年度】

1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	455	△ 6

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	190,592	410,298	219,705	221,011	1,306
債 券	941,835	915,473	△ 26,362	56	26,418
国 債	868,375	842,502	△ 25,873	0	25,873
地方債	11,785	11,717	△ 67	52	119
社 債	61,674	61,253	△ 421	4	425
その他	278,902	275,389	△ 3,512	1,307	4,819
合 計	1,411,330	1,601,161	189,831	222,376	32,544

(注) 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当該連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,080,813	26,799	228

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	11,847
非上場債券	67,398
非上場外国証券	43,618

(6) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	48,403	383,889	284,526	266,052
国 債	3	317,401	266,374	258,723
地方債	1,541	6,606	3,569	—
社 債	46,858	59,882	14,582	7,328
その他	16,031	98,793	143,918	—
合 計	64,435	482,682	428,445	266,052

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金 (平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	189,833
その他有価証券	189,833
(△) 繰延税金負債	47,571
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	142,262
(△) 少数株主持分相当額	153
その他有価証券評価差額金	142,109

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円が含まれております。

有価証券関係

【前連結会計年度】

1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	749	△ 23

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	194,668	413,092	218,424	218,589	165
債 券	1,032,058	998,184	△ 33,874	172	34,046
国 債	933,369	900,282	△ 33,086	0	33,086
地方債	13,116	13,058	△ 57	141	199
社 債	85,572	84,843	△ 729	30	760
その他	166,004	162,610	△ 3,393	1,246	4,640
合 計	1,392,731	1,573,887	181,155	220,008	38,852

(注) 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当該連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	953,971	10,917	5,507

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(単位: 百万円)

満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	23,817
非上場債券	53,560
当社貸付信託受益証券	6,887
非上場外国証券	66,548

(6) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成18年3月31日現在)

(単位: 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	227,601	297,798	216,686	309,657
国 債	199,926	198,327	192,371	309,657
地方債	418	8,339	4,300	—
社 債	27,257	91,131	20,014	—
その他	22,328	101,781	86,335	—
合 計	249,929	399,580	303,022	309,657

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. 株式等評価差額金 (平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている、株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	181,156
その他有価証券	181,156
(△) 繰延税金負債	73,573
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	107,582
(△) 少数株主持分相当額	347
株式等評価差額金	107,235

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

【当連結会計年度】

該当ありません。

【前連結会計年度】

該当ありません。

退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△ 123,793	△ 118,865
年金資産	(B)	158,850	148,494
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	35,056	29,628
未認識数理計算上の差異	(D)	5,644	9,956
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	40,701	39,584
前払年金費用	(F)	51,470	50,002
退職給付引当金	(E) - (F)	△ 10,769	△ 10,417

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
勤務費用(注) 1、2、3		△ 2,486	△ 2,210
利息費用		△ 2,956	△ 2,944
期待運用収益		5,401	4,319
数理計算上の差異の費用処理額		△ 3,491	△ 6,190
過去勤務債務の損益処理額		—	619
その他		△ 247	△ 1,539
退職給付費用		△ 3,780	△ 7,945

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

1 株当たり情報

		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	円	49.62	35.26
1株当たり当期純利益	円	12.88	7.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	7.77	4.86

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これによる影響は軽微であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	515,457	/
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	266,160	
優先株式払込金額	百万円	260,282	
優先株式配当金総額	百万円	3,023	
少数株主持分	百万円	2,854	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	249,297	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	5,024,064	

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益	円	12.88	7.88
当期純利益	百万円	67,745	42,773
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,023	3,150
利益処分による優先配当額	百万円	3,023	3,150
普通株式に係る当期純利益	百万円	64,721	39,623
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,111	5,024,154
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	7.77	4.86
当期純利益調整額	百万円	3,023	3,150
優先配当額	百万円	3,023	3,150
普通株式増加数	千株	3,689,874	3,767,800
第一回第一種優先株式	千株	1,751,474	1,829,400
第二回第三種優先株式	千株	1,938,400	1,938,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		/	/

合算信託財産残高表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末	平成17年度末	比 較
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	
貸 出 金	2,295,445	1,002,883	1,292,561
有 価 証 券	10,470,165	8,128,796	2,341,369
信 託 受 益 権	29,008,670	28,079,057	929,613
受 託 有 価 証 券	738,358	843,807	△ 105,449
貸 付 有 価 証 券	—	60,005	△ 60,005
金 銭 債 権	6,496,056	5,901,688	594,368
有 形 固 定 資 産	4,960,030	4,332,372	627,657
無 形 固 定 資 産	128,157	—	128,157
地 上 権	—	9,152	△ 9,152
不 動 産 の 賃 借 権	—	111,794	△ 111,794
そ の 他 債 権	747,846	1,452,952	△ 705,105
コ ー ル ロ ー ン	24,675	27,461	△ 2,786
銀 行 勘 定 貸	996,495	1,124,099	△ 127,604
現 金 預 け 金	467,724	435,203	32,520
資 産 合 計	56,333,625	51,509,274	4,824,351
金 銭 信 託	21,078,709	18,429,450	2,649,259
年 金 信 託	3,767,015	3,964,776	△ 197,761
財 産 形 成 給 付 信 託	5,999	6,298	△ 298
貸 付 信 託	173,424	343,048	△ 169,624
投 資 信 託	7,068,376	6,852,718	215,657
金銭信託以外の金銭の信託	3,127,937	1,891,763	1,236,174
有 価 証 券 の 信 託	5,706,850	5,682,235	24,615
金 銭 債 権 の 信 託	6,410,824	5,933,031	477,793
動 産 の 信 託	1,135	1,528	△ 392
土地及びその定着物の信託	459,864	472,806	△ 12,941
包 括 信 託	8,530,397	7,928,636	601,760
そ の 他 の 信 託	3,089	2,980	109
負 債 合 計	56,333,625	51,509,274	4,824,351

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

5. 個別財務諸表等

第137期末(平成19年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	225,832	預金	2,821,861
現金	26,084	当座預金	36,941
預け	199,748	普通預金	545,919
コ ー ル	60,000	通知預金	6,346
買入金	265,039	定期預金	2,192,798
特定取引	26,170	その他の預金	39,854
商品有価証券	455	譲渡性預金	611,890
商品有価証券派生商品	0	コ ー ル マ ネ	597,443
特定金融派生商品	25,715	債券貸借取引受入担保金	493,982
有価証券	1,719,550	特定取引負債	25,079
国債	842,502	特定金融派生商品	25,079
地方債	11,717	借用金	257,932
社債	128,651	借入金	257,932
株	425,498	外国為替	15
その他の証券	311,179	外国他店預り	6
貸出	4,026,203	外国他店借替	6
割引手形	3,148	未払外国為替	2
手形貸付	159,557	社債	152,200
証書貸付	3,498,609	信託勘定	996,495
当座貸越	364,887	その他の負債	48,849
外国為替	307	未決済為替	177
外国他店預け	307	未払法人税等	896
その他の資産	192,993	未払費用	17,339
未決済為替	177	前受収益	4,057
前払費用	604	従業員預り金	0
未収収益	35,350	先物取引差金勘定	1
先物取引差入証拠金	2,500	金融派生商品	4,025
先物取引差金勘定	3	その他の負債	22,351
金融派生商品	4,670	賞与引当金	1,505
その他の資産	149,687	退職給付引当金	10,323
有形固定資産	32,781	役員退職慰労引当金	322
建物	13,825	信託偶発損失引当金	11,670
土地	14,576	支払承諾	48,460
その他の有形固定資産	4,379	負債の部合計	6,078,031
無形固定資産	17,227		
ソフトウェア	16,932	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	294	資本	247,231
繰延税金資産	18,804	資本剰余金	15,367
支払承諾	48,460	資本準備金	15,367
貸倒引当金	△ 46,957	利益剰余金	103,287
投資損失引当金	△ 7	利益準備金	4,904
		その他利益剰余金	98,383
		繰越利益剰余金	98,383
		自己株式	△ 110
		株主資本合計	365,776
		その他有価証券評価差額金	141,816
		繰延ヘッジ損益	782
		評価・換算差額等合計	142,599
		純資産の部合計	508,375
資産の部合計	6,586,407	負債及び純資産の部合計	6,586,407

第137期 損益計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		241,564
信託利益	66,134	
運用収益	83,278	
貸出証券の利息	55,793	
有価証券の利息	23,756	
コ債買預金の利息	344	
貸入金の利息	0	
預金の利息	2	
その他の利息	419	
役員受取の利息	668	
受取利息	2,294	
役員受取の利益	63,154	
受取手数料	536	
特受取の利益	62,617	
商品の利益	893	
その利益	5	
外国債の利益	887	
その利益	6,144	
株の利益	68	
その利益	5,977	
株の利益	62	
その利益	35	
株の利益	21,959	
株の利益	20,125	
株の利益	1,833	
経常費用		161,766
資金調達費用	31,085	
預渡金	10,552	
コ債買預金の利息	1,699	
貸入金の利息	2,951	
預金の利息	6,492	
コ債買預金の利息	11	
貸入金の利息	1,017	
その他の利息	2,807	
役員受取の費用	5,553	
支取の費用	14,545	
特受取の費用	292	
その費用	14,252	
外国債の費用	6	
その費用	6	
営所の費用	98	
貸出金の費用	90	
投資の費用	0	
株の費用	7	
その費用	91,833	
貸出金の費用	24,197	
投資の費用	16,717	
株の費用	3,615	
その費用	7	
株の費用	138	
その費用	1,202	
株の費用	2,517	
経常利益		79,797
特別利益		1,344
固定資産の利益	16	
信託偶発損失	987	
特別利益	340	
固定資産の利益		555
減損	534	
減損	21	
税引前当期純利益		80,586
法人税、住民税及び事業税		25
法人税等調整額		11,743
当期純利益		68,817

第137期 株主資本等変動計算書
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金						
前事業年度末残高	247,231	15,367	3	15,371	3,269	72,368	75,638	△ 84	338,156	106,573	-	106,573	444,729
当事業年度 変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	1,634	△ 9,808	△ 8,174	-	△ 8,174	-	-	-	△ 8,174
当期純利益	-	-	-	-	-	68,817	68,817	-	68,817	-	-	-	68,817
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 33,027	△ 33,027	-	-	-	△ 33,027
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	2	4	-	-	-	4
自己株式の消却	-	-	△ 5	△ 5	-	△ 32,994	△ 32,994	32,999	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,243	782	36,025	36,025
当事業年度 変動額合計	-	-	△ 3	△ 3	1,634	26,014	27,649	△ 25	27,619	35,243	782	36,025	63,645
当事業年度末残高	247,231	15,367	-	15,367	4,904	98,383	103,287	△ 110	365,776	141,816	782	142,599	508,375

第 1 3 6 期 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年6月27日
当 期 未 処 分 利 益	72,368
利 益 処 分 額	9,808
利 益 準 備 金	1,634
第一回第一種優先株式配当金 (1株につき6円50銭)	1,950
第二回第三種優先株式配当金 (1株につき1円50銭)	1,200
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき1円00銭)	5,024
次 期 繰 越 利 益	62,559

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針および重要な会計方針の変更

貸借対照表及び損益計算書の各注記事項をご参照下さい。

(平成19年3月期 貸借対照表関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち国内株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. 社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び下記 28. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,425百万円であります。
10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

13. 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)が公表されたことを踏まえ、当期より内規に基づく当期末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は 322 百万円減少しております。
14. 信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 23,762 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 23,152 百万円(同前)であります。
17. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
18. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
19. 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- | | | |
|-----|----------------|------------|
| 20. | 関係会社の株式総額 | 13,100 百万円 |
| 21. | 関係会社に対する金銭債権総額 | 30,405 百万円 |
| 22. | 関係会社に対する金銭債務総額 | 18,955 百万円 |
| 23. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,633 百万円 |
| 24. | 有形固定資産の圧縮記帳額 | 1,295 百万円 |
25. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
26. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,435 百万円、延滞債権額は 43,332 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

27. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は468百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
28. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,436百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
29. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は107,672百万円であります。

なお、26. から 29. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

30. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,148 百万円であります。

31. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	891,429 百万円
貸出金	742,778 百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,621 百万円
コールマネー	100,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	493,982 百万円
借入金	227,900 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 134,564 百万円を差し入れております。

子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、その他資産のうち保証金は7,560 百万円であります。

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 30,000 百万円が含まれております。

33. 社債は全額劣後特約付社債であります。

34. 1 株当たりの純資産額 48 円 77 銭

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日)が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1 株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してしております。これによる影響は軽微であります。

35. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項(資本金の額及び準備金の額)の規定に関わらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

36. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 987,902 百万円、貸付信託 172,055 百万円であります。

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 41. まで同様であります。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	455	△6

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	190,544	409,482	218,937	220,244	1,306
債券	941,835	915,473	△26,362	56	26,418
国債	868,375	842,502	△25,873	0	25,873
地方債	11,785	11,717	△67	52	119
社債	61,674	61,253	△421	4	425
その他	250,183	246,671	△3,512	1,307	4,819
合計	1,382,564	1,571,627	189,063	221,608	32,544

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 47,247 百万円を差し引いた額 141,815 百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として期末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当期におけるこの減損処理額は 73 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

38. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

39. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,080,004	26,103	228

40. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	12,350
関連法人等株式	750
その他有価証券	
非上場株式	11,756
非上場債券	67,398
非上場外国証券	43,618

41. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	48,403	383,889	284,526	266,052
国債	3	317,401	266,374	258,723
地方債	1,541	6,606	3,569	—
社債	46,858	59,882	14,582	7,328
その他	6,189	79,846	143,918	—
合計	54,592	463,735	428,445	266,052

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、913,315 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 684,811 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約

の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,607	百万円
有価証券有税償却	59,577	百万円
退職給付引当金	7,920	百万円
繰越欠損金	157,093	百万円
その他有価証券評価差額金	3,627	百万円
その他	19,639	百万円
繰延税金資産小計	261,465	百万円
評価性引当額	△189,087	百万円
繰延税金資産合計	72,377	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△45,343	百万円
退職給付信託設定益	△6,255	百万円
繰延ヘッジ利益	△534	百万円
その他	△1,439	百万円
繰延税金負債合計	△53,573	百万円
繰延税金資産の純額	18,804	百万円

44. 関連当事者との取引

子会社・子法人等及び関連法人等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
子会社	みずほ トラスト 保証株式 会社	所有 直接 100%	当社ローン 債権に対する 被保証契 約の締結	当社ローン 債権に対する 被保証 (注1)	342,986	-	342,986

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当社の住宅ローン債権等に対する被保証契約であります。

2. 取引金額には期末残高を記載しております。

45. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ、表示しております。
なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は507,593百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 純額で「繰延ヘッジ利益」として「その他負債」に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

- ① これにより、従来の「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示しております。
また、「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
- ② 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

46. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。

(平成19年3月期 損益計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引による収益
- | | | |
|----------------------|-----|-----|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 525 | 百万円 |
| 役務取引等に係る収益総額 | 776 | 百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 132 | 百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | | |
|----------------------|--------|-----|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 541 | 百万円 |
| 役務取引等に係る費用総額 | 279 | 百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 14,416 | 百万円 |
3. 1株当たり当期純利益金額 13円09銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円89銭
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これに伴い、利益処分計算書案は当期より作成しておりません。

(平成 19 年 3 月期 株主資本等変動計算書関係)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期中の変動額のうち、剰余金の配当は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。
3. 当社の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	607	98	14	691	(注) 1
第一回第一種 優先株式	—	19,434	19,434	—	(注) 2
合計	607	19,533	19,448	691	

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取(98千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(14千株)によるものであります。
2. 自己株式(第一回第一種優先株式)の増加及び減少は取得及び消却(19,434千株)によるものであります。
4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

有価証券関係

【当事業年度】

1. 有価証券

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当事業年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	455	△ 6

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	190,544	409,482	218,937	220,244	1,306
債 券	941,835	915,473	△ 26,362	56	26,418
国 債	868,375	842,502	△ 25,873	0	25,873
地方債	11,785	11,717	△ 67	52	119
社 債	61,674	61,253	△ 421	4	425
その他	250,183	246,671	△ 3,512	1,307	4,819
合 計	1,382,564	1,571,627	189,063	221,608	32,544

(注) 貸借対照表計上額は、国内株式については当事業年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当事業年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

(5) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,080,004	26,103	228

(6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	12,350
関連会社株式	750
その他有価証券	
非上場株式	11,756
非上場債券	67,398
非上場外国証券	43,618

(7) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	48,403	383,889	284,526	266,052
国 債	3	317,401	266,374	258,723
地方債	1,541	6,606	3,569	—
社 債	46,858	59,882	14,582	7,328
その他	6,189	79,846	143,918	—
合 計	54,592	463,735	428,445	266,052

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金 (平成19年3月31日現在)

貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	189,065
その他有価証券	189,065
(△) 繰延税金負債	47,248
その他有価証券評価差額金	141,816

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円が含まれております。

有価証券関係

【前事業年度】

1. 有価証券

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当該事業年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	749	△ 23

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株 式	194,506	411,191	216,684	216,850	165
債 券	1,032,058	998,184	△ 33,874	172	34,046
国 債	933,369	900,282	△ 33,086	0	33,086
地方債	13,116	13,058	△ 57	141	199
社 債	85,572	84,843	△ 729	30	760
その他	140,101	136,707	△ 3,393	1,246	4,640
合 計	1,366,666	1,546,082	179,416	218,268	38,852

(注) 貸借対照表計上額は、国内株式については当該事業年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当該事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当該事業年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

(5) 当該事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	949,458	9,152	5,507

(6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	12,350
関連会社株式	750
その他有価証券	
非上場株式	23,726
非上場債券	53,560
当社貸付信託受益証券	6,887
非上場外国証券	66,548

(7) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	227,601	297,798	216,686	309,657
国 債	199,926	198,327	192,371	309,657
地方債	418	8,339	4,300	—
社 債	27,257	91,131	20,014	—
その他	12,576	85,561	86,335	—
合 計	240,177	383,360	303,022	309,657

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. 株式等評価差額金 (平成18年3月31日現在)

貸借対照表に計上されている、株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	179,416
その他有価証券	179,416
(△)繰延税金負債	72,843
株式等評価差額金	106,573

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金等損金算入限度超過額	13,607	9,554
有価証券有税償却	59,577	64,110
退職給付引当金	7,920	8,119
繰越欠損金	157,093	191,774
その他有価証券評価差額金	3,627	—
その他	19,639	16,905
繰延税金資産小計	261,465	290,465
評価性引当額	△ 189,087	△ 205,878
繰延税金資産合計	72,377	84,587
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 45,343	△ 72,843
退職給付信託設定益	△ 6,255	△ 6,255
繰延ヘッジ利益	△ 534	—
その他	△ 1,439	—
繰延税金負債合計	△ 53,573	△ 79,098
繰延税金資産の純額	18,804	5,488

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差額の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

区 分	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
法定実効税率	40.6	40.6
調整		
評価性引当額の増減によるもの	△ 24.8	31.3
受取配当金益金不算入等の永久差異	△ 1.3	△ 33.0
その他	0.1	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	40.7

1株当たり情報

		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	円	48.77	34.15
1株当たり当期純利益	円	13.09	5.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	7.89	3.52

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これによる影響は軽微であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	508,375	/
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	263,306	
優先株式払込金額	百万円	260,282	
優先株式配当金総額	百万円	3,023	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	245,069	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	5,024,064	

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益	円	13.09	5.54
当期純利益	百万円	68,817	31,027
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,023	3,150
利益処分による優先配当額	百万円	3,023	3,150
普通株式に係る当期純利益	百万円	65,794	27,877
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,111	5,024,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	7.89	3.52
当期純利益調整額	百万円	3,023	3,150
優先配当額	百万円	3,023	3,150
普通株式増加数	千株	3,689,874	3,767,800
第一回第一種優先株式	千株	1,751,474	1,829,400
第二回第三種優先株式	千株	1,938,400	1,938,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

比較貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成18年度末 平成19年3月31日現在	平成17年度末 平成18年3月31日現在	比較
(資産の部)			
現金預け金	225,832	293,321	△ 67,488
コールロ	60,000	70,000	△ 10,000
買入手形	-	62,300	△ 62,300
買入金銭債権	265,039	251,430	13,609
特定取引資産	26,170	41,744	△ 15,573
有価証券	1,719,550	1,715,086	4,463
貸出金	4,026,203	3,532,645	493,558
外国為替	307	4,287	△ 3,979
その他の資産	192,993	193,822	△ 829
有形固定資産	32,781	-	32,781
無形固定資産	17,227	-	17,227
動産不動産	-	40,988	△ 40,988
繰延税金資産	18,804	5,488	13,315
支払承諾見返	48,460	61,191	△ 12,731
貸倒引当金	△ 46,957	△ 30,527	△ 16,429
投資損失引当金	△ 7	-	△ 7
資産の部合計	6,586,407	6,241,779	344,627
(負債の部)			
預渡性預金	2,821,861	2,492,641	329,220
コールマネ	611,890	582,840	29,050
債券貸借取引受入担保金	597,443	661,543	△ 64,099
売渡手形	493,982	169,806	324,176
特定取引負債	-	399,600	△ 399,600
借入用金	25,079	45,431	△ 20,352
外国為替	257,932	37,065	220,867
社債	15	11	3
信託勘定借債	152,200	161,500	△ 9,300
その他の負債	996,495	1,124,099	△ 127,604
賞与引当金	48,849	37,954	10,894
退職給付引当金	1,505	1,345	160
役員退職慰労引当金	10,323	10,007	315
信託偶発損失引当金	322	-	322
支払承諾	11,670	12,010	△ 340
支払承諾	48,460	61,191	△ 12,731
負債の部合計	6,078,031	5,797,049	280,982
(純資産の部)			
資本	247,231	-	247,231
資本剰余金	15,367	-	15,367
資本準備金	15,367	-	15,367
利益剰余金	103,287	-	103,287
利益準備金	4,904	-	4,904
その他利益剰余金	98,383	-	98,383
繰越利益剰余金	98,383	-	98,383
自己株式	△ 110	-	△ 110
株主資本合計	365,776	-	365,776
その他有価証券評価差額金	141,816	-	141,816
繰延ヘッジ損益	782	-	782
評価・換算差額等合計	142,599	-	142,599
純資産の部合計	508,375	-	508,375
(資本の部)			
資本	-	247,231	△ 247,231
資本剰余金	-	15,371	△ 15,371
資本準備金	-	15,367	△ 15,367
その他資本剰余金	-	3	△ 3
自己株式処分差益	-	3	△ 3
利益剰余金	-	75,638	△ 75,638
利益準備金	-	3,269	△ 3,269
当期末処分利益	-	72,368	△ 72,368
当期純利益	-	31,027	△ 31,027
株式等評価差額金	-	106,573	△ 106,573
自己株式	-	△ 84	84
資本の部合計	-	444,729	△ 444,729
負債及び純資産(資本)の部合計	6,586,407	6,241,779	344,627

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
経 常 収 益	241,564	223,289	18,275
信 託 報 酬	66,134	77,948	△ 11,813
資 金 運 用 収 益	83,278	72,507	10,770
(うち貸出金利息)	(55,793)	(52,237)	(3,556)
(うち有価証券利息配当金)	(23,756)	(18,782)	(4,973)
役 務 取 引 等 収 益	63,154	59,740	3,413
特 定 取 引 収 益	893	1,005	△ 112
そ の 他 業 務 収 益	6,144	3,159	2,985
そ の 他 経 常 収 益	21,959	8,927	13,032
経 常 費 用	161,766	156,095	5,671
資 金 調 達 費 用	31,085	27,883	3,201
(うち預金利息)	(10,552)	(5,735)	(4,816)
役 務 取 引 等 費 用	14,545	17,219	△ 2,674
特 定 取 引 費 用	6	3	3
そ の 他 業 務 費 用	98	5,425	△ 5,326
営 業 経 費	91,833	83,968	7,864
そ の 他 経 常 費 用	24,197	21,594	2,602
経 常 利 益	79,797	67,193	12,603
特 別 利 益	1,344	7,612	△ 6,268
特 別 損 失	555	22,518	△ 21,962
税 引 前 当 期 純 利 益	80,586	52,288	28,298
法 人 税、住 民 税及 び 事 業 税	25	39	△ 13
法 人 税 等 調 整 額	11,743	21,222	△ 9,478
当 期 純 利 益	68,817	31,027	37,790

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第137期末(平成19年3月31日現在) 信託財産残高表

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,295,445	金 銭 信 託	21,078,709
有 価 証 券	10,470,165	年 金 信 託	3,767,015
信 託 受 益 権	29,008,670	財 産 形 成 給 付 信 託	5,999
受 託 有 価 証 券	738,358	貸 付 信 託	173,424
金 銭 債 権	6,496,056	投 資 信 託	7,068,376
有 形 固 定 資 産	4,960,030	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,127,937
無 形 固 定 資 産	128,157	有 価 証 券 の 信 託	5,706,850
そ の 他 債 権	747,846	金 銭 債 権 の 信 託	6,410,824
コ ー ル ロ ー ン	24,675	動 産 の 信 託	1,135
銀 行 勘 定 貸 金	996,495	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	459,864
現 金 預 け 金	467,724	包 括 信 託	8,530,397
		そ の 他 の 信 託	3,089
合 計	56,333,625	合 計	56,333,625

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額27,997,382百万円が含まれております。
4. 共同信託他社管理財産 3,231,491 百万円
なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 52,869百万円のうち延滞債権額は7,708百万円、3ヵ月以上延滞債権額は121百万円、以上合計額は7,829百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	52,869	元 債 権 償 却 準 備 本 金	987,902
有 価 証 券	94,238	そ の 他	164
そ の 他	841,461		502
計	988,569	計	988,569

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	—	元 特 別 留 保 本 金	172,055
有 価 証 券	—	そ の 他	1,136
そ の 他	173,731		539
計	173,731	計	173,731

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成17年度末	比 較
総 資 金 量	28,458,900	25,819,054	2,639,845
預 金	2,821,861	2,492,641	329,220
譲 渡 性 預 金	611,890	582,840	29,050
金 銭 信 託	21,078,709	18,429,450	2,649,259
年 金 信 託	3,767,015	3,964,776	△ 197,761
財 産 形 成 給 付 信 託	5,999	6,298	△ 298
貸 付 信 託	173,424	343,048	△ 169,624
貸 出 金	6,321,648	4,535,528	1,786,119
銀 行 勘 定	4,026,203	3,532,645	493,558
信 託 勘 定	2,295,445	1,002,883	1,292,561
投 資 有 価 証 券	12,189,716	9,843,882	2,345,833

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。